

令和6年度 事業計画書

特定非営利活動法人 介縁隊
理事長 相田 理恵子

1. 事業計画期間

令和6年4月1日～令和7年3月31日

2. 今年度の目標方針

栄町デイサービスは、今年で開設9年を迎えます。利用者様にとって、今後も安全、安心であり、快適に過ごしていただくデイサービスであるため、職員全員が正しく理解し、同じ気持ちでサービスの提供を行なえるように、ミーティングなどを通じて情報の共有、スキルの向上を図り、職員に対しても、安心、安定のある、楽しい職場作りを目指していきます。

その為にも優秀な人材の確保が重要であり、現在の職員の継続雇用、新規職員の採用を図り、新型コロナ感染などによる、突発的な職員の休み対応、充実した雇用環境、働きやすい職場つくりが、職員離職ゼロに貢献できる対策と考えており、今年度も研修や勉強会、資格習得の援助を実施し職員のスキルアップを図り効率性を向上し余裕のある人員配置を実施していきます。

3. 新規加算の対応

本年度より、サービス提供体制加算を（II）から（I）に変更しました。取得条件である介護職員の介護福祉士資格の資格保持者の割合ですが、常勤介護職員は全員が介護福祉士の資格保持者となっています。非常勤職員5名に関しては、資格保持者は居ませんが、内2名は来年度の試験を受験する予定となっています。変更に伴い、18単位から22単位となります。

本年度より、認知症加算も新たに取得しています。栄町デイサービスは定員18名のため、介護職員の人員基準は2名ですが、それに対し2名多く人員を配置する事により人員条件がクリアされます。これにより対象のご利用者（認知度IIIa以上）より、60単位の加算となります。

4. 収益目標

特定非営利活動に係る事業

(事業名)	地域密着型栄町デイサービス	
(内 容)	地域密着型デイサービス	
(収入予算)	51,000,000円（前年比107%）	前年実績 47,570,448円
(支 出)	50,800,000円（前年比101%）	前年実績 50,317,962円
(予定収支差額)	200,000円	前年実績 -2,747,514円

開設後8年がたち、今後も、経年劣化などに伴い、備品や設備関係及び高額な消耗品関係の入換え、買い替えが必要となると思われ、支出が例年同様に多くなると思われます。またロシア・ウクライナ情勢の影響で、ガソリンや電気料金が高騰し食材や備品、消耗品など全ての商品価格が値上がりし運営を圧迫しています。開設当初より手作り食事を390円と安価で提供していますが、値上げをしないと厳しい状態ですが、頑張れるところまで現状維持を続けたいと思っています。

5. 社員総会の開催予定

第1回通常総会

- (日 時) 令和6年5月25日（土） 18時から開催予定
(場 所) 特定非営利活動法人介縁隊 栄町デイサービス
大阪府高槻市栄町1-20-26
(内 容) 審議事項
 第1号議案 令和4年度 事業報告、決算に関する事項
 第2号議案 令和5年度 事業計画、活動予算に関する事項

7. その他の会議、研修等の開催予定

《会議（ミーティング）》

最低でも月1回は全体会議を実施し、問題点や疑問点を出し話し合い、問題項目の解消、情報の共有を図り、風通しのよい職場環境作りを継続していきます。

《研修》

職員一人ひとりが、ケアに対してのスキルアップ
正しいケアの継続実施を図るため、下記項目の研修を実施予定しています。

また適宜、各マニュアルの更新も行い充実したマニュアル作成も図ります。

1. 接遇研修について
2. 虐待防止について
3. 服薬についての研修
4. 口腔ケアの重要性
5. 介護事故防止について
6. 認知症ケアについて
7. 車両事故防止について
8. 感染症予防について

《イベント》

季節などを感じていただくため、イベントを通して楽しかった昔の思い出などを感じてしていただけるようなイベントを企画、実行したいと考えています

また9月は事業所創立記念の敬老会となっており、新型コロナに注意しながら、利用者様を始め、ご家族様や、職員、関連事業者も楽しめるイベントを検討しています。

《消防避難訓練について》

本年度も2回、6月と11月頃に消防避難訓練の実施を予定しています。利用者様、従業員の安全を最優先と考え、職員には事前に訓練の必要性、重要性を認識し、不測の事態が生じた時に慌てる事なく消火、避難誘導、通報ができるように訓練を実施します。また避難訓練と合わせ、緊急時の避難場所の再確認も実施いたします。

《職員健康診断について》

新型コロナの状態を見ながら、10月頃に職員の健康診断を予定しています。また職員は確実に健康診断を受けることが出来るように、勤務シフトの調整を行っていきます。

《実地指導の準備について》

何時でも行政の実地指導があったとしても対応できるように、書類や記録の整備、適切な運営をしている記録の準備の確認を、適宜行っていきたいと考えています。

以上